

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00362000000	調達件名	タイ国未利用天然ゴムの種の持続的カスケード利用による地球温暖化およびプラスチック問題緩和策に関する研究 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
公示日 (予定)	2023年7月5日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
履行期間 (予定)	2023年8月14日	～	2023年10月13日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ王国では、急速な経済発展や都市化により廃棄物の発生量が増加しており、適正な廃棄物管理の実現が深刻な課題となっている。タイは、農業大国であり、天然ゴム生産量は世界1位(470万トン、2022年FAO統計データ)で、重要な産業の一つである。しかし近年、天然ゴムの価格は、2011年約5ドル/キロを最高値として、2022年には1.88ドル/キロへ低下しており、天然ゴムに関わる農業関係者の収益低下・不安定な労働環境を引き起こしている。タイ政府は、バイオ・循環型・グリーン (BCG) を国家戦略モデルと位置付けており、その主要施策の一つとして、高効率・高品質・高付加価値な農業システム、グリーンイノベーションや循環型経済システムの活用等の実行を決定している。</p> <p>本事業は、未利用天然ゴムの種の有効利用に係る研究を相手国研究機関と共同で実施し、これら研究結果を通じて農業労働者の収益の向上・安定化に資するとともに、気候変動・プラスチック問題緩和に貢献する支援であり、上記タイ政府の政策に合致する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画的枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、タイ側関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報のとりまとめ及びタイ側との協議に協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 業務従事者は、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 事業の主旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力し、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討の際に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 0.97人月 (現地 0.47人月、国内 0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年9月中旬～下旬の2週間を想定</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00341000000	調達件名	パラオ国ミバエ類防除システム開発プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年8月14日	～	2023年11月6日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】 パラオでは、新型コロナウイルスの影響により観光業に依存していた経済が深刻な打撃を受けたことから経済・食料安全保障が一層意識されている一方、農業生産においては、ミバエ被害が深刻な問題となっており、果樹栽培を含めた農業の阻害要因の一つとして長年課題となっている。上記を背景として、2021年5月に日パラオ農業協力に関する覚書が署名され、その後、同年6月に開催された日パラオ首脳会談において、当国大統領からミバエ対策の技術移転にかかる要請がなされており、ミバエ被害軽減手法の開発・改善を通じた農業振興が求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、パラオ関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びパラオ側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、農業・漁業・環境省(MAFE)等との協議や情報収集結果を踏まえ、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づき事前評価案を作成する。また、同時にプロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、担当分野に係る調査結果を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年8月下旬～9月上旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00105000000	調達件名	キューバ国画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト(病院デジタル化運用促進)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	キューバ事務所	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キューバでは1959年の革命以降、社会政策の拡充を重視し、特に保健医療分野は当国の最重要課題の一つである。しかしながら長きにわたる米国の経済制裁の影響等により、医療機材の整備・更新等が適切になされておらず、保健医療体制の改善・更新・強化が喫緊の課題となっている。これに対して、JICAは、2016年には無償資金協力「主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画」、2017年からは技術協力プロジェクト「医療機材保守管理・がん早期診断能力強化プロジェクト」を実施し、デジタルX線画像診断システム機器を含む医療機材の導入とその維持管理技術および画像診断技術の向上が図られた。本プロジェクトでは、上記の成果を活用しつつ、画像診断における病院デジタル化モデルの構築支援を行う。本プロジェクトは2022年3月から3年間の予定であり、本公示対象の2年次はパイロット病院のデジタル化推進のための能力強化に係る活動を行う。</p> <p>【目的】本専門家はパイロット病院を対象に、①パイロット病院における効果的な医用画像活用のための院内情報通信ネットワーク設備の最適化、②画像診断における病院デジタル化推進に向けた基礎の構築に係る活動を行う。</p> <p>【活動内容】 (1) 保健省による「画像診断における病院デジタル化ガイドライン」の進捗管理支援 (2) 各パイロット病院において作成された「院内情報通信ネットワーク機器のメンテナンス・マニュアル」の運用支援 (3) 本邦で実施される国内研修の実施に係る支援 (4) 詳細計画策定調査の実施時に収集された病院のネットワーク環境やニーズに関する既存の資料の分析 (5) モニタリング等プロジェクトの実施に係る支援</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野】病院デジタル化</p> <p>【人月合計】4.0人月(現地:3.0人月、国内:1.0人月)</p> <p>【現地派遣期間】1回目:2.0人月、2回目:1.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・キューバ共和国「画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト」事前評価表 ・キューバ国 画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ・キューバ国家保健システムにおける情報通信技術(ICT)開発利用計画 2017-2021 (Plan de desarrollo y uso de las Tecnologías de la Información y Comunicaciones del Sistema Nacional de Salud 2017-2022)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更が入る可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00366000000	調達件名	マラウイ国コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年9月4日 ~ 2023年10月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイ共和国(以下、「マラウイ」という)において、農業は総労働人口の約80%が従事し、GDPの約30%を占める基幹産業である。しかし農業人口の約90%は小規模農家で、生産基盤は天水に依存している。マラウイ政府はコメを戦略的輸出生産品と位置づけ、2014年に国家稲作開発戦略(NRDS)を策定し、2018年からは「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD2)」に新たに加盟した。2022年まで派遣されていた稲作開発プログラム計画・実施アドバイザーから、今後の稲作振興の課題として、リサイクル種子の利用や新栽培技術の未導入による低収量、コメ市場の未整備などの課題が挙げられている。</p> <p>【目的】 本案件は2023年度以降に開始する技術協力プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p>【主な業務内容】 ①プロジェクトのPDM(Project Design Matrix)、PO(Plan of Operations)の作成 ②関係者間での協議内容についてRD(英文)及び協議議事録(人月)(英文)を作成 ③プロジェクトの運営に必要とされる点の抽出や、現地調査への協力</p>			留 意 事 項	<p>【履行期間】 2023年9月上旬 から2023年10月中旬 【業務人月】 現地0.70、国内0.50、合計1.20 【業務日数】 準備期間5日、現地業務期間21日、整理期間5日</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00356000000	調達件名	タンザニア国ワンヘルス・教育・官民連携を通じた参加型人獣共通感染症対策プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年8月21日 ~ 2023年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルセラ症と人獣共通結核は、世界各国で感染が報告されている人獣共通感染症である。これらは、家畜の流産や乳量減少による経済的被害だけでなく、未殺菌乳製品の喫食や感染家畜との接触による人の流産や労働力低下をもたらし、公衆衛生上の課題となっているため、タンザニア政府は政策指針として家畜疾病の低減を目標に掲げている。しかしながら、これら疾病に関する政府や住民の理解は十分ではなく、疫学調査は一部地域に限定されているため、具体的な介入は進んでいない。以上を踏まえ、官民連携、保健・獣医・教育等のセクター間での協働を通じた、ワンヘルス・アプローチに基づく持続的な感染症対策が求められている。</p> <p>【目的】 本調査では、タンザニア政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「ワンヘルス・教育・官民連携を通じた参加型人獣共通感染症対策プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、SATREPS事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定のJICA職員、日本側研究者と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集・整理・分析する。また、他の調査団員が技術的観点で分析した情報や収集資料についても密に情報共有し、担当分野にかかる調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.20人月(現地0.70人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年9月3日~2023年9月23日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00368000000	調達件名	全世界(広域) ウズベキスタン国エネルギー管理士制度の構築とゼロエネルギービル実証試験を通じた省エネ能力強化プロジェクト/タイ国ゼロエミッション及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年8月14日 ~ 2023年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 (ウズベキスタン) ウズベキスタン国は、天然ガス、金、綿花等の輸出増と継続的な公共投資の効果で経済成長を遂げているが、発電設備の老朽化等から、十分な電力供給量を安定的に確保できていない状況である。また、2022年発表の新国家開発戦略において、エネルギー効率を20%向上させる目標を掲げている。本案件は、上記を背景としたウズベキスタン国政府からの支援要請をもとに、省エネルギー政策推進に係わる関係者の能力向上を目標として実施するものである。具体的には、エネルギー管理士制度・エネルギー診断制度の構築、Zero Energy Building(ZEB)実証パイロットプロジェクトの実施、省エネルギー基準の強化及びエネルギー効率機器の普及促進を計画している。</p> <p>(タイ) タイ国では、エネルギー効率化計画(EEP)2018—2037において、2037年に2010年比30%のエネルギー効率向上を目標としている。本案件は、この目標の実現に資するため、タイ国政府からの支援要請をもとに、ZEBの導入促進と、ヒートポンプ技術の有効活用を図るものである。具体的にはZEB・ヒートポンプ技術普及拡大のためのロードマップ作成、設備設計能力開発、国際基準を満たすタイ独自のガイドラインの策定支援、金融支援策検討、パイロット事業の実施等を計画している。</p> <p>【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定するとともに、事前評価のために必要な情報を収集・分析および報告書取り纏めを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 (1) 協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。 (2) 本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。 (3) 本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 2.0人月(国内:1.0人月、現地:1.0人月)</p> <p>【現地派遣期間】 ウズベキスタン2週間(2023年9月中旬を想定)、タイ2週間(2023年10月上旬を想定)</p> <p>【渡航回数】 2回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00335000000	調達件名	タイ国熱帯山間地における小規模農業経営自立のための植物生理活性物質によるカンキツの持続的安定栽培技術開発 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2023年7月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2023年8月21日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 世界のカンキツ生産は、カンキツグリーンング病により生産量の低下、経済的な損失といった影響を受けている。他方で、カンキツグリーンング病の実用的管理技術は未確立である。タイ北部山間地域は、地理的条件からカンキツは重要な換金作物とされているが、カンキツグリーンング病の被害は避けられず、カンキツ生産の安定化のためには実用的且つ有効なカンキツグリーンング病の対策技術の確立が急務となっている。本事業は、タイの研究機関等との協力のもと、鉄資材の活用による環境調和型カンキツグリーンング病管理技術を開発し、同技術を基盤とするカンキツの持続的安定栽培体系を確立すると共に、同栽培体系に基づいた経営モデルをタイ北部山間地域の小規模農家に導入し経済的自立を実証することを目的として、地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) としてタイ政府から要請があったものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、タイ側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びタイ側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、タイ側関係機関等との協議や情報収集結果を踏まえ、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づき事前評価案を作成する。また、同時にプロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix) やプラン・オブ・オペレーション (Plan of Operation) 等を用いて整理し、担当分野に係る調査結果を取りまとめ報告書 (案) を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.20人月 (現地0.70人月、国内0.50人月) 【その他留意事項】 ・本業務従事者の現地調査期間は2023年9月中旬～2023年10月中旬を予定 (渡航回数1回を想定) ・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント (評価分析) 1名、国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構1名、国立研究開発法人科学技術振興機構1名の6名。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00364000000	調達件名	ガーナ国住血吸虫症の撲滅に向けた北里創薬の流行地実装に関する研究開発(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年8月21日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ガーナでは、日本の全国土面積を上回る流域面積をもつボルタ川流域を中心として住血吸虫症が流行しており、ボルタ湖畔の多くの地域で80~90%という高い有病率を記録している。同様に、ボルタ川の河口付近では、マンソン住血吸虫の感染率が76.2%、ビルハルツ住血吸虫の感染率が6.3%であり、公衆衛生上の脅威となっている。ガーナ政府は、顧みられない熱帯病に関する国家戦略に住血吸虫症対策を取り入れ、学齢期とリスクの高い成人に対してプラジカンテルの集団薬物投与(MDA)を行っている。一方で、ガーナ政府は、住血吸虫症の制圧にあたり多数の課題に直面している。このような状況の中で、ガーナ政府は、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)を我が国に要請し、並行して北里研究所より国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)に対し、研究申請が行われた。本協力は、革新的な住血吸虫症対策に係る統合的研究開発を行い、ガーナ国のボルタ川流域を中心に試験的な住血吸虫の制圧・排除に向けた統合的な介入戦略を構築することを目的とするものである。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地派遣期間】2023年9月上旬~9月下旬(3週間程度) 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00219000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年8月21日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワールにおいては、持続的な都市開発を国家計画の優先課題に掲げており、急速な都市化と人口増大に対応する都市・社会インフラの整備が急務となっている。特に大アビジャン圏(GAA)では、人口増加に伴い廃棄物発生量が急増していることを受け、中間処理、リサイクル等、持続的な都市開発に資する廃棄物管理施策や技術導入の重要性が高まっている。このような背景の下、大アビジャン圏の廃棄物管理について、日本の知見が求められている。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査では、プロジェクトに係る計画的枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、コートジボワール関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、情報のとりまとめ及びコートジボワール側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みや手続きを十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討の際に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準や手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.03人月(現地0.53人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年9月上旬~9月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート 令和4年3月(2022年)</p> <p>【留意事項】 コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付けの号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 今回は、基本計画策定部分に関する公示であり、追って詳細計画策定+本体活動実施フェーズを公示予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00220000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏における持続可能な廃棄物管理の計画策定及び改善プロジェクト基本計画策定調査(廃棄物管理計画(中間処理・3R)/環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年8月21日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワールにおいては、持続的な都市開発を国家計画の優先課題に掲げており、急速な都市化と人口増大に対応する都市・社会インフラの整備が急務となっている。特に大アビジャン圏(GAA)では、人口増加に伴い廃棄物発生量が急増していることを受け、中間処理、リサイクル等、持続的な都市開発に資する廃棄物管理施策や技術導入の重要性が高まっている。このような背景の下、廃棄物管理について日本の知見が求められている。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査では、主に協力実施に必要な廃棄物管理に関する関連情報の収集、整理、分析を行い、協力枠組みについてのコートジボワール側実施機関との合意文書の締結等を目的に実施するものである。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みや手続きを十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(廃棄物管理(中間処理・3R))に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。加えて、環境社会影響調査(環境・社会面の法制度概要の調査、予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成、情報公開用資料の作成)を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 廃棄物管理計画(中間処理・3R)/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 約1.03人月(現地0.53人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年9月上旬~9月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート令和4年3月(2022年)</p> <p>【留意事項】 コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付けの号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 今回は、基本計画策定部分に関する公示であり、追って詳細計画策定+本体活動実施フェーズを公示予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00375000000	調達件名	ボスニアヘルツェゴビナ国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年8月21日 ~ 2023年10月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ボスニアヘルツェゴビナでは気候変動等の影響により、森林火災の深刻化が懸念されており、限られた人員体制の中で効率的かつ適切に森林火災に対応すべく、早期警報システムの導入が望まれている。また、その他自然災害への対応能力にも課題があり、生態系を活用した防災・減災の活動を通じた政府機関の体制および政策の強化も重要な課題となっている。現在JICAは、ボスニアヘルツェゴビナとおなじ西バルカンに位置する、北マケドニアにて「持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)能力向上プロジェクト」、モンテネグロ及びコソボにおいて「国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施中であり、森林火災及びその他自然災害の防災・減災にかかる政府関係者の能力強化を推進している。特に森林火災は国境を超える課題であり、西バルカン地域での一体的な取り組みは重要であり、これまでの協力成果及び同国の抱える現状課題を踏まえ、ボスニアヘルツェゴビナ政府より類似の協力実施の支援要請がなされた。</p> <p>【目的】詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組み、手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】合計1人月程度(現地0.50人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年9月上旬から9月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年6月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00372000000	調達件名	イラク国対イラク協力の成果(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年8月28日 ~ 2024年4月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICA協力の果たした役割・成果の整理などを行い、今後のイラクへの事業、及び、危険度の高い国における事業等の参考になりうるプラクティス・教訓の導出等につなげることを目指す。</p> <p>【目的】特に水資源、電力及び研修分野等における事業を対象として、過去の事後評価報告書等の文献レビュー及び関係者(受益者含む)へのインタビュー等を行うことにより、これらの分野を中心に対イラク協力が同国にもたらした広義のインパクトについて総括を行う。</p> <p>【活動内容】①国内分析(文献レビュー、インタビュー、質問紙配布等)、②現地調査(補足のインタビュー等)③会合(オンライン等)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約3.13人月(現地0.73人月、国内2.40人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月頃(約3週間)</p> <p>【渡航回数】1回 基本的に現地調査は1回を予定していますが、状況によっては約3週間の渡航期間を2回に分ける可能性があります。</p> <p>【その他留意事項】イラクの渡航に関する公用旅券、ビザ取得はJICA側で手配しますが、約2か月を有するため、契約直後から手配を進めます。</p>	